

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	唐津市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	68,538,971	64,537,045	実質収支比率	3.3	3.1	
					首都	×	歳入歳出差引	67,027,611	62,927,709	経常収支比率	88.7	87.1	
					近畿	×	財源超過	1,511,360	1,609,336	(※1)	(94.7)	(93.1)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	299,237	464,307	標準財政規模	36,463,242	36,673,954	
人口	22年国調(人)	126,926	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,212,123	1,145,029	財政力指数	0.42	0.42		
	17年国調(人)	131,116		山振	○	単年度収支	67,094	288,346	公債費負担比率	20.7	21.1		
	増減率(%)	-3.2		低開発	○	積立金	295,490	204,489	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	127,536	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	661,846	300,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	126,968		7,642	9,037	指数表選定	○	実質単年度収支	-299,262	192,835	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	128,740		13.0	14.2			基準財政収入額	11,131,751	10,849,772	実質公債費比率	16.2	17.1
	うち日本人(人)	128,219		13,289	14,730			基準財政需要額	26,256,394	25,908,357	将来負担比率	129.7	140.2
	増減率(%)	-0.9		22.6	23.2			標準財政収入額等	14,254,555	13,980,511	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-1.0		37,743	39,468			経常経費充当一般財源等	32,619,634	32,153,274			
面積(km ²)	487.54		64.3	62.1			歳入一般財源等	41,788,127	41,868,910				
人口密度(人/km ²)	260												
世帯数(世帯)	43,651												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	78,227,980	79,116,384		
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,125	3,476,250	3,090	うち公的資金	54,056,697	53,241,882		
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	180	465,660	2,587	債務負担行為額(支出予定額)	11,968,487	12,111,078		
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	115	373,750	3,250	収益事業収入	300,000	-		
	議会議長	1	5,030		教育公務員	13	48,660	3,743	土地開発基金現在高	1,622,708	1,621,067		
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,213,181	2,999,537		
	議会議員	30	4,380		合計	1,138	3,524,910	3,097	減債基金	1,057,445	810,070		
					ラสบayレス指数			96.7		その他特定目的基金	11,005,125	10,678,109	
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	簡易水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	唐津市土地開発公社	○	
(2)	養護老人ホーム特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	唐津市文化事業団		
(3)	有線テレビ事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	市民病院きたはた事業会計	(15)	集落排水特別会計			(23)	肥前風力エネルギー開発		
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(8)	介護サービス事業特別会計	(12)	モーターボート競走事業会計	(16)	浄化槽整備特別会計			(24)	桃山天下市		
						(17)	観光施設特別会計			(25)	鳴神の庄		
						(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(26)	鳴神温泉		
										(27)	キコリななやま		
										(28)	唐津市体育協会		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,323,114	18.0	12,323,114	35.8	普通税	12,304,272	99.8	77,491
地方譲与税	488,431	0.7	488,431	1.4	法定普通税	12,304,272	99.8	77,491
利子割交付金	21,084	0.0	21,084	0.1	市町村民税	4,990,440	40.5	77,491
配当割交付金	70,546	0.1	70,546	0.2	個人均等割	196,296	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	33,264	0.0	33,264	0.1	所得割	4,071,896	33.0	-
地方消費税交付金	1,326,752	1.9	1,326,752	3.9	法人均等割	246,549	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	36,335	0.1	36,335	0.1	法人税割	475,699	3.9	77,491
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,985,262	48.6	-
自動車取得税交付金	45,287	0.1	45,287	0.1	うち純固定資産税	5,860,052	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	324,772	2.6	-
地方特例交付金	42,471	0.1	42,471	0.1	市町村たばこ税	1,003,798	8.1	-
地方交付税	21,893,702	31.9	19,892,581	57.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	19,892,581	29.0	19,892,581	57.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,001,121	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	18,842	0.2	-
(一般財源計)	36,280,986	52.9	34,279,865	99.5	法定目的税	18,842	0.2	-
交通安全対策特別交付金	25,995	0.0	25,995	0.1	入湯税	18,842	0.2	-
分担金・負担金	1,094,085	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,366,217	2.0	96,351	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	428,407	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,693,402	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,789,594	11.4	-	-	合計	12,323,114	100.0	77,491
財産収入	685,821	1.0	48,251	0.1				
寄附金	33,393	0.0	-	-				
繰入金	1,457,395	2.1	-	-				
繰越金	1,029,336	1.5	-	-				
諸収入	1,626,834	2.4	2,529	0.0				
地方債	7,027,506	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,316,106	3.4	-	-				
歳入合計	68,538,971	100.0	34,452,991	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.5	93.6
	年	98.5	94.5
		98.2	92.0
		92.0	89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,488,379	実質収支	-924,546
下水道	2,558,452	再差引収支	-1,519,652
上水道	211,998	加入世帯数(世帯)	18,995
病院	168,694	被保険者数(人)	34,743
介護サービス	109,177	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	1,565,261	1人当り	103
その他	3,874,797		国庫支出金
			144
			保険給付費
			319

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	403,568	0.6	-	403,519
総務費	8,729,245	13.0	1,734,740	5,192,506
民生費	22,838,303	34.1	1,066,708	10,369,644
衛生費	4,553,590	6.8	748,410	3,097,988
労働費	5,959,826	0.1	-	9,826
農林水産業費	4,398,705	6.6	1,237,747	2,261,808
商工費	2,903,042	4.3	950,781	1,179,639
土木費	5,453,941	8.1	2,300,470	3,195,662
消防費	2,313,724	3.5	741,484	1,685,781
教育費	5,970,805	8.9	2,017,821	4,105,620
災害復旧費	370,010	0.6	-	37,238
公債費	8,924,673	13.3	-	8,629,357
諸支出費	108,179	0.2	106,216	108,179
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,027,611	100.0	10,904,377	40,276,767

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,157,070	49.5	21,918,369	21,774,384	59.2
人件費	10,745,013	16.0	9,686,684	9,542,699	26.0
うち職員給	6,363,398	9.5	6,023,594	-	-
扶助費	13,487,384	20.1	3,602,328	3,602,328	9.8
公債費	8,924,673	13.3	8,629,357	8,629,357	23.5
元利償還金	8,921,956	13.3	8,626,640	8,626,640	23.5
内 うち元金	7,915,910	11.8	7,662,443	7,662,443	20.8
訳 うち利子	1,006,046	1.5	964,197	964,197	2.6
一時借入金利子	2,717	0.0	2,717	2,717	0.0
その他の経費	22,596,154	33.7	16,597,904	10,845,250	29.5
物件費	7,654,980	11.4	5,428,261	4,990,432	13.6
維持補修費	302,111	0.5	222,860	219,082	0.6
補助費等	4,067,533	6.1	2,740,972	1,289,900	3.5
うち一部事務組合負担金	12,097	0.0	12,097	12,097	0.0
繰出金	8,018,849	12.0	7,138,534	4,345,836	11.8
積立金	1,660,705	2.5	918,581	-	-
投資・出資金・貸付金	891,976	1.3	148,696	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,274,387	16.8	1,760,494	-	-
うち人件費	54,625	0.1	53,798	-	-
内 普通建設事業費	10,904,377	16.3	1,723,256	-	-
うち補助	7,079,543	10.6	249,598	-	-
うち単独	3,760,197	5.6	1,469,583	-	-
災害復旧事業費	370,010	0.6	37,238	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,027,611	100.0	40,276,767	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

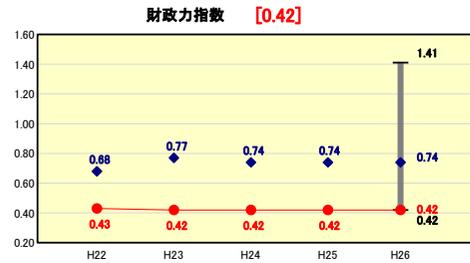
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	127,536	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	126,968	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	487.54	km ²	実 質 公 債 費 比 率	16.2	%
歳入総額	68,538,971	千円	得 来 負 担 比 率	129.7	%
歳出総額	67,027,611	千円	市 町 村 類 型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	1,212,123	千円	(年 度 毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	36,463,242	千円			
地方債現在高	78,227,980	千円			



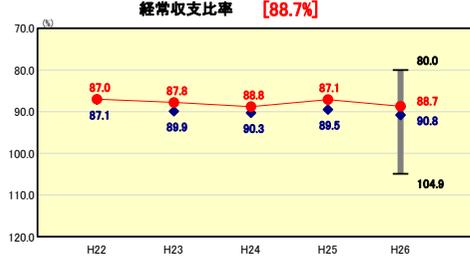
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



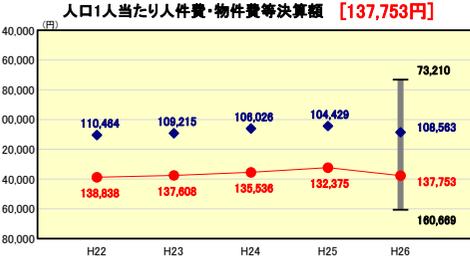
財政力指数の分析欄
 H22年度は0.43、H23年度からは0.42の横ばいで、H26年度も同様に0.42で、類似団体においても最下位のランクに属している。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合会計の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

財政構造の弾力性



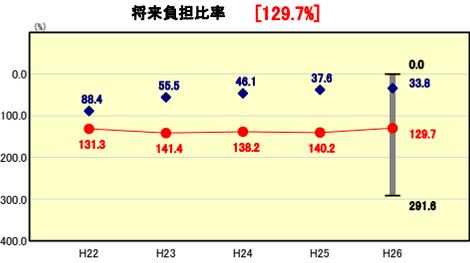
経常収支比率の分析欄
 地方交付税の減額などによる歳入全体の減少に比べ、給与特例減額の終了や退職者数の増加に伴う人件費の増加、障害福祉サービス費、保育所運営費、生活保護費の医療費等、扶助費の増加により歳出の全体額が増加したため経常収支比率が増加した。今後は今まで以上に適切な定員管理や、事務事業の点検、見直しを進め経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



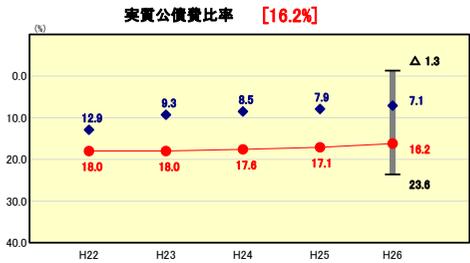
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 維持管理経費は若干増加したが、物件費は減少した。しかし、人件費が増加したため全体で5,378円増加した。類似団体を大きく上回るのは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多いためであるが、唐津市定員適正化計画に基づき、職員数、人件費ともに減少してきている。今後は、適切な定員管理を図るとともに事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

将来負担の状況



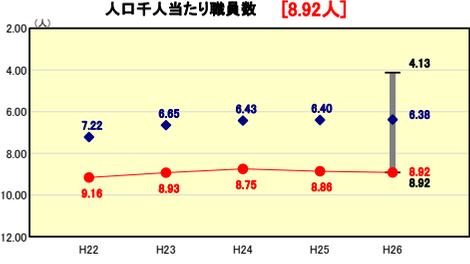
将来負担比率の分析欄
 H26年度は、地方債現在高、債務負担行為、退職手当負担見込額等の減少により、将来負担比率はH25年度と比較して10.5ポイント改善した。しかし、類似団体と比較すると依然95.9ポイント上回っており、今後も、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



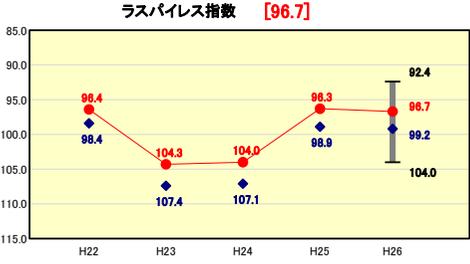
実質公債費比率の分析欄
 H26年度は元利償還金や債務負担行為の減少に加え、税収入等が増加したため、16.2%とH25年度と比較し0.9ポイント減少となった。しかし、類似団体との比較では、9.1ポイント上回っており、依然として高い比率である。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図ると健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H26年度は類似団体平均を2.54人上回る8.92人となっている。また、H22年度と比較すると、類似団体が0.84人減少に対し、0.24人の減少となっている。今後は、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与特例減額の終了により、H25年度に比べ0.4ポイント増加した。しかし、類似団体との比較においては依然2.5ポイント下回っている。今後は、これまで同様引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

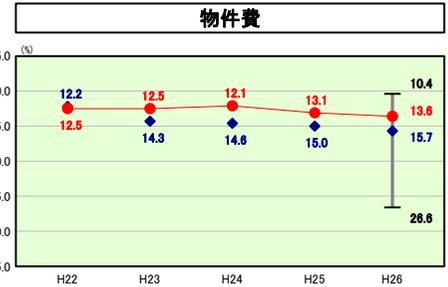
佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

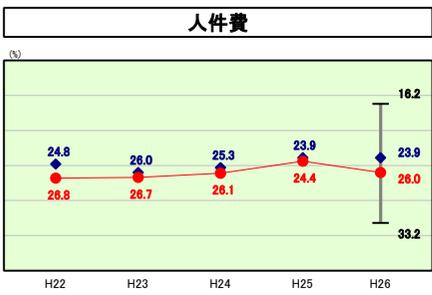
人口	127,536	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	126,968	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	487.54	km ²	-	%
歳入総額	68,538,971	千円	16.2	%
歳出総額	67,027,611	千円	129.7	%
実収支	1,212,123	千円		
標準財政規模	36,463,242	千円		
実収赤字比率				
連結実収赤字比率				
実公債費比率				
得米負担比率				
市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1			
(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1			



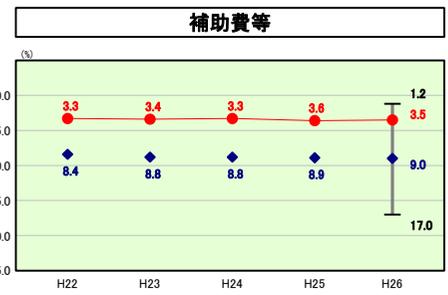
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄
H26年度の物件費に係る経常収支比率は、H25年度より0.5ポイント上がり、13.6%となったが、類似団体との比較においては、2.1ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



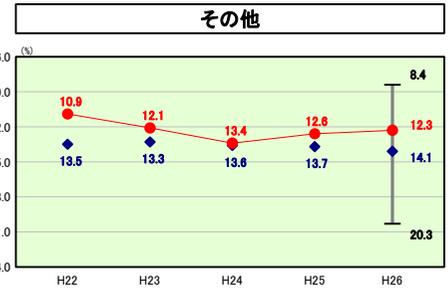
人件費の分析欄
人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H26年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より3.9ポイント高い26.0%となっているが、大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し、人員の適正化に取り組んでおり、その結果職員数の削減は計画を上回るペースで進んでいる。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の削減に努める。



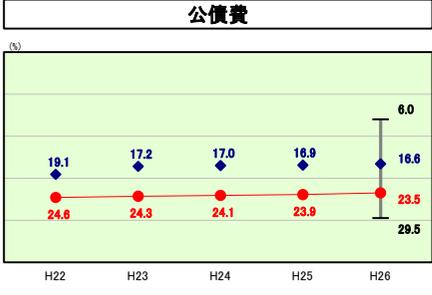
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、H22年度の3.3%からほぼ横ばいの状況で、H26年度は3.5%で類似団体平均を5.5ポイント下回っている。類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



扶助費の分析欄
H26年度の扶助費に係る経常収支比率は、障害福祉サービス費や保育所運営費、生活保護費の医療費等の増加により、H25年度と比較して0.3ポイントの増加となった。類似団体と比較して1.7ポイント下回っているが、今後とも、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費削減に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、H25年度より0.3ポイント減少しており、類似団体平均と比較すると1.8ポイント下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、今後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
H26年度の公債費に係る経常収支比率は、一部の起債償還の完済等に伴い減少し、23.5%となった。しかし、類似団体平均と比較すると6.9ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心であり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



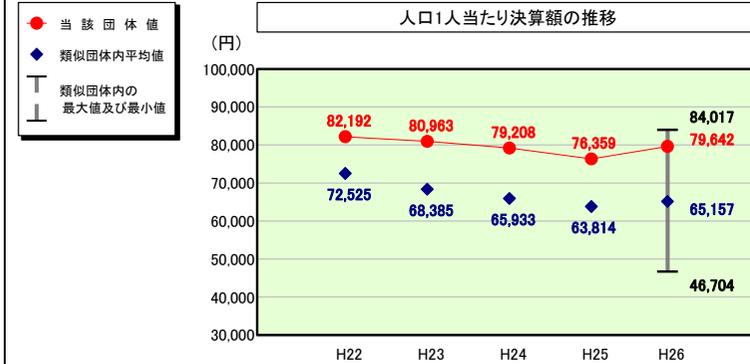
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常経費比率は、H25年度より2ポイント増加している。この要因については、各項目に記したとおりであるが、人件費、扶助費、繰出金等の増加、地方交付税の減少が主な要因である。今後は、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,745,013	84,251	58,961	42.9
賃金(物件費)	263,081	2,063	3,996	▲48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	120	1	3,773	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,641	2,216	2,438	▲9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,625	428	1,435	▲70.2
▲退職金	▲1,188,317	▲9,318	▲6,041	54.2
合計	10,157,163	79,642	65,157	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	6.38	2.54
ラスパイレス指数	96.7	99.2	▲2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

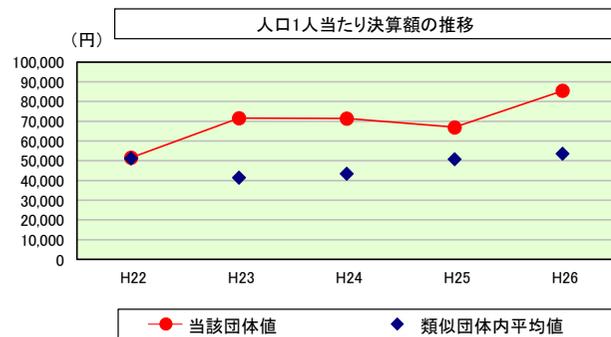


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,921,956	69,956	38,103	83.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,436,953	19,108	9,772	95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	399,366	3,131	888	252.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	463	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲295,316	▲2,316	▲6,931	▲66.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,102,024	▲55,686	▲31,548	76.5
合計	4,361,398	34,197	11,686	192.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

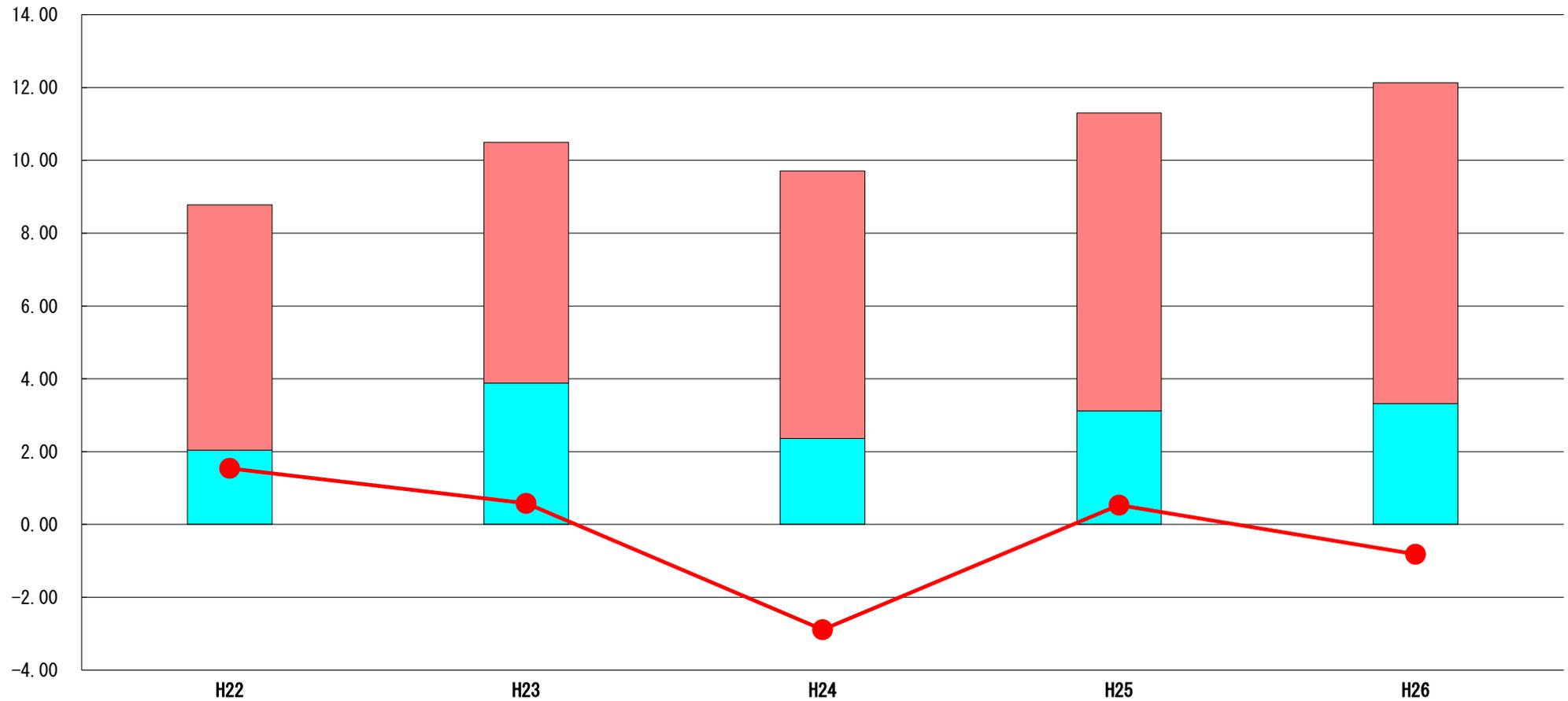
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,718,869	51,574	▲31.7	51,263	▲4.9	▲26.8
うち単独分	3,457,737	26,542	▲50.2	29,061	▲15.2	▲35.0
H23	9,273,379	71,585	38.8	41,433	▲19.2	58.0
うち単独分	5,274,981	40,720	53.4	22,351	▲23.1	76.5
H24	9,230,529	71,435	▲0.2	43,493	5.0	▲5.2
うち単独分	3,731,343	28,877	▲29.1	23,254	4.0	▲33.1
H25	8,621,790	66,971	▲6.2	50,840	16.9	▲23.1
うち単独分	3,582,720	27,829	▲3.6	25,367	9.1	▲12.7
H26	10,904,377	85,500	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	3,760,197	29,483	5.9	28,343	11.7	▲5.8
過去5年間平均	8,949,789	69,413	5.7	48,127	0.6	5.1
うち単独分	3,961,396	30,690	▲4.7	25,675	▲2.7	▲2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.74	6.62	7.35	8.18	8.81
 実質収支額		2.04	3.88	2.36	3.12	3.32
 実質単年度収支		1.54	0.58	▲ 2.89	0.53	▲ 0.82

分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行っており、H26年度末現在高は、歳出剰余金積立金の増加に伴いH25年度末を上回る3,213百万円となり、財政計画に掲げる予定積立額を上回っている。

実質収支比率については、一般的に望ましいとされる3~5%範囲内の3.32%となった。実質単年度収支については、H26年度は財政調整基金取り崩し額の増加等により減少した。

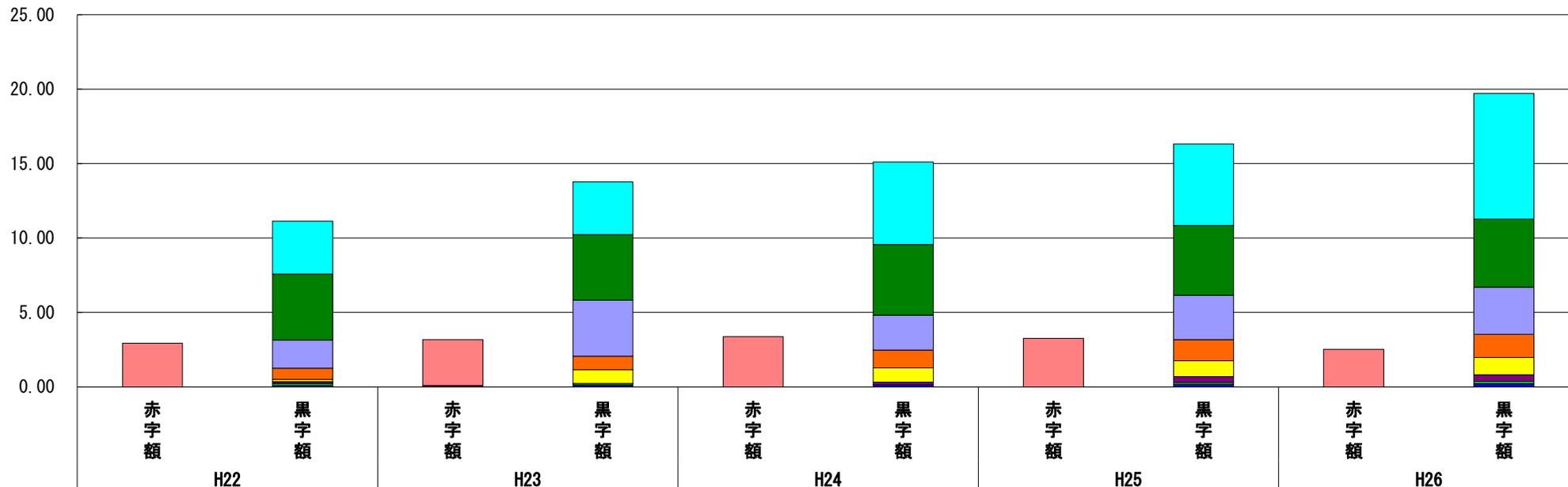
今後も、市税のほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 2.93	▲ 3.08	▲ 3.39	▲ 3.27	▲ 2.53
モーターボート競走事業会計		3.56	3.55	5.54	5.48	8.45
水道事業会計		4.42	4.40	4.74	4.69	4.57
一般会計		1.89	3.76	2.35	2.97	3.17
市民病院きたはた事業会計		0.76	0.92	1.19	1.43	1.55
北波多中央部開発事業特別会計		0.15	0.92	0.97	1.05	1.16
介護保険特別会計		0.11	▲ 0.09	0.16	0.40	0.45
有線テレビ事業特別会計		0.12	0.10	0.00	0.12	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.13	0.15	0.18	0.24

分析欄

連結実質赤字比率については、H25年度に引き続き、H26年度も国民健康保険特別会計以外の全会計で黒字となった。国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じているが、H26年度は減少した。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

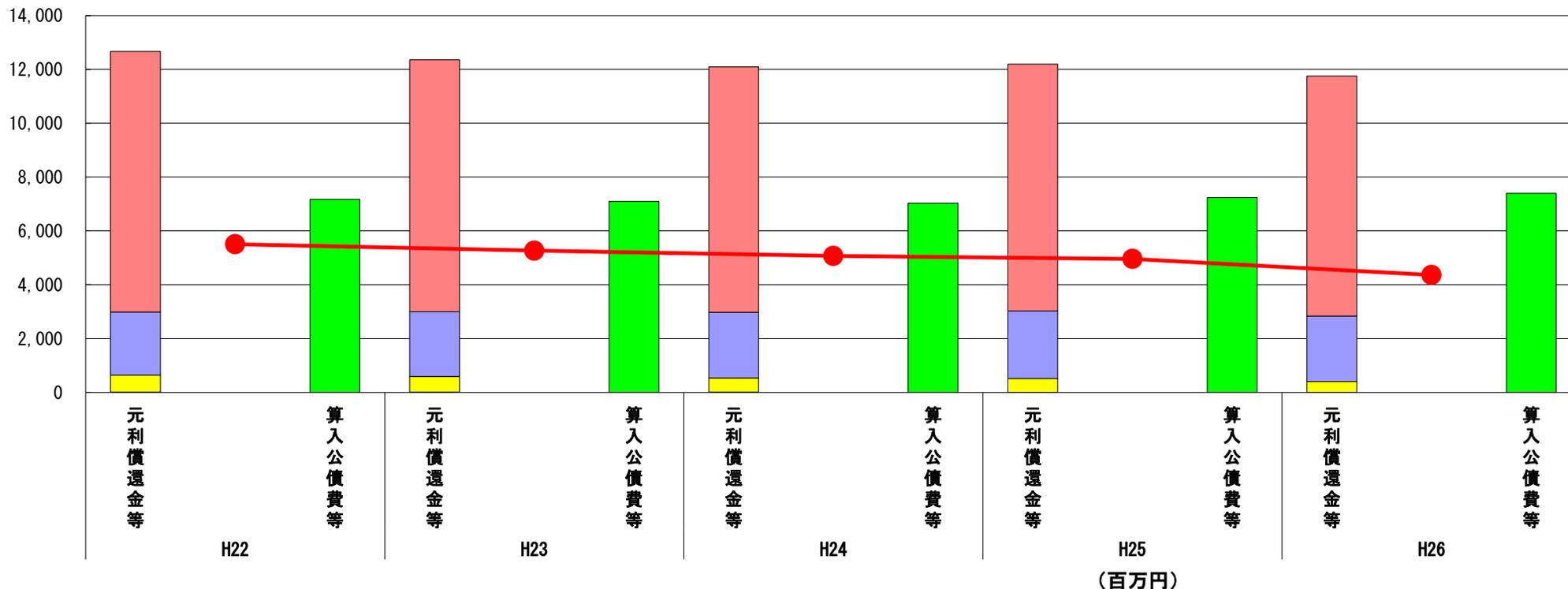
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県唐津市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,690	9,369	9,128	9,172	8,922
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,347	2,402	2,434	2,514	2,437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		635	588	532	514	399
	一時借入金の利子		4	5	6	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,169	7,100	7,034	7,240	7,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,507	5,264	5,066	4,960	4,361

分析欄

実質公債費比率の3か年平均は、年々減少傾向にあり、H26年度は、H25年度より0.9ポイント低く16.2%となっている。分子のうち元利償還金についても、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にあり、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかし、類似団体と比較すると依然として上回っており、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

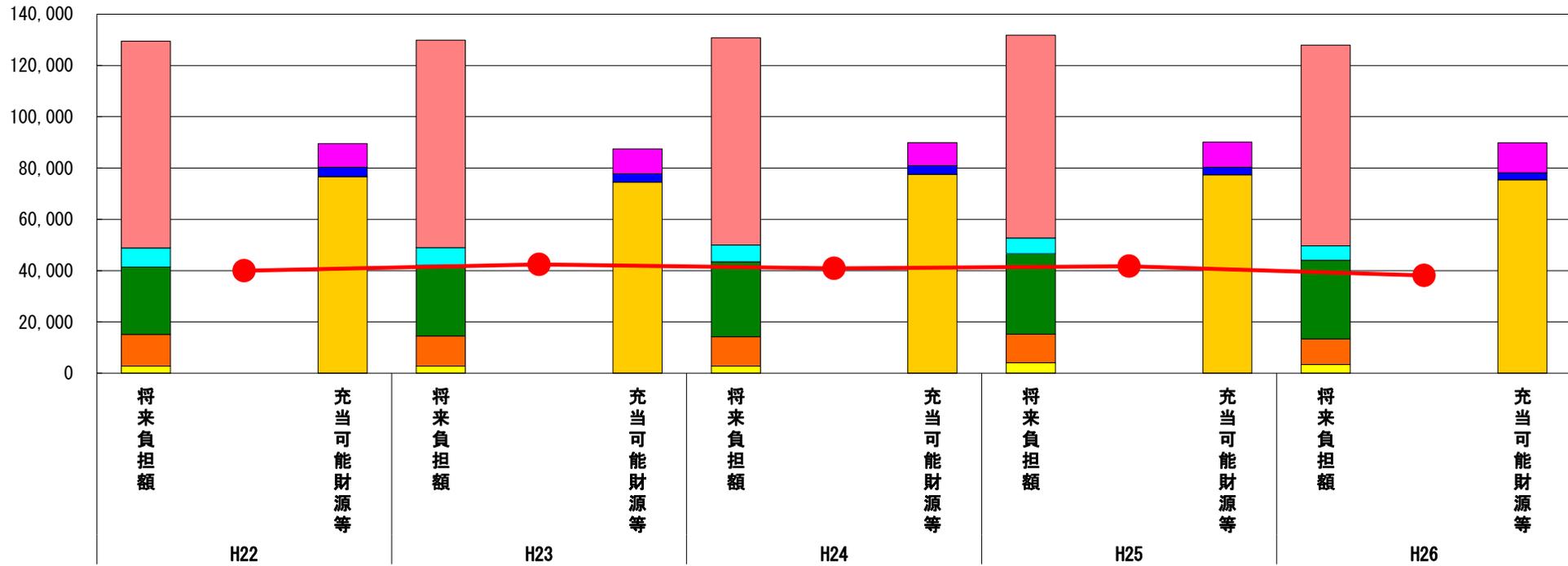
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		80,549	80,824	80,775	79,116	78,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,485	6,861	6,537	6,135	5,582
	公営企業債等繰入見込額		26,311	27,605	29,272	31,297	30,682
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,361	11,734	11,405	11,149	9,986
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,742	2,793	2,783	4,137	3,410
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,209	9,675	9,006	9,794	11,630
	充当可能特定歳入		3,620	3,286	3,309	2,979	2,721
	基準財政需要額算入見込額		76,682	74,458	77,593	77,320	75,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,936	42,398	40,864	41,743	38,101

分析欄

将来負担比率については、近年、増減を繰り返していたが、H26年度は129.7%と減少した。一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額も減少傾向にある。

しかし類似団体平均と比較すると依然として上回っており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金、財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。